1．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物　11～50年　構築物　7～60年　機械・装置　6～22年
また、リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。
⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法
平均原価法による低価法を採用しております。
3．引当金の計上基準
⑴　賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えるために、支給見込額に基づき計上しております。
⑵　退職給付引当金
役職員の退職給付の支払いに充てるため、内規に基づき、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上しております。
⑶　貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
⑷　環境安全対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき処理が義務付けられている、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、当機構が保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。
4．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
5．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資金及び大阪府出資金の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回りを参考に0.560％としております。
7．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
注記事項［第一号勘定］
［貸借対照表関係］
Ⅰ．金融商品関係
1．金融商品の状況に関する事項
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本万国博覧会記念機構債権管理・回収マニュアル等に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券及びＡ格以上の社債のみを購入しており、株式等は保有しておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	852,170,403	852,170,403	—
⑵　未収金	245,025,529	245,025,529	—
⑶　有価証券及び投資有価証券	21,818,903,504	23,019,710,000	1,200,806,496
⑷　貸倒懸念債権	200,000	—	—
貸倒引当金	△200,000		
⑸　未払金	(433,792,708)	(433,792,708)	(—)

(注１)　負債に計上されているものは、(　) で示しております。
(注２)　金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項
⑴　現金及び預金、⑵　未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収金計上額のうち87,284,940円は、第２号勘定との内部取引により発生したものであり、法人単位では相殺した額を計上しております。
⑶　有価証券及び投資有価証券
これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。
⑷　貸倒懸念債権
貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
⑸　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払金計上額のうち318,649円は、第２号勘定との内部取引により発生したものであり、法人単位では相殺した額を計上しております。
3．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	20,818,903,504	22,113,040,000	1,294,136,496
	小　計	20,818,903,504	22,113,040,000	1,294,136,496
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,000,000,000	906,670,000	－93,330,000
	小　計	1,000,000,000	906,670,000	－93,330,000
合　計		21,818,903,504	23,019,710,000	1,200,806,496

4．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超５年未満	５年超10年未満	10年超
国債・地方債等	1,900,000,000	5,350,000,000	6,300,000,000	8,400,000,000
合　計	1,900,000,000	5,350,000,000	6,300,000,000	8,400,000,000